

2011年11月1日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

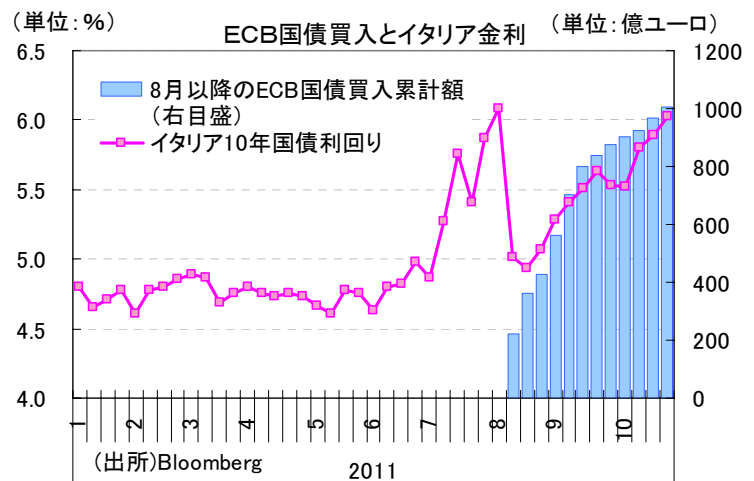
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州債務問題解決への不透明感再燃や米金融機関の破綻等を受けて欧米株は軒並み安

欧州株式市場は軒並み大幅安となりました。欧州債務問題解決に対する先行き懸念が再燃したほか、米金融機関が連邦破産法11条適用申請したことを受けて、売りが広がりました。また、日本政府・日銀による単独円売り/ドル買い介入を受けて、ドルが対円で大幅に上昇したことなどから、商品市場で原油や金、銅などの先物価格が軒並み安となり、資源関連株も軟調でした。欧州債券市場では株安を受けて独仏などの国債利回りが低下する中、イタリア等P I G S諸国の国債利回りは上昇し、イタリア10年国債利回りの対独スプレッドはユーロ発足以来最大となりました。イタリアの10年国債利回りは6.09%と8月初旬以来の高水準。ECBは8月に国債買入を再開してから先週末までに1,000億ユーロ程度の国債を買い入れましたが、その7割がイタリア国債との試算もあります。こうした中、本日、ECBの新総裁にイタリア出身のドラギ氏が就任します。市場ではECBによる国債買い入れを求める声が一段と高まっており、新総裁の手腕に注目が集まっています。

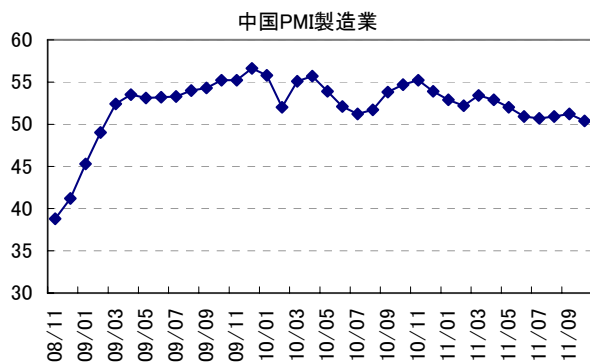


米国株式市場は、上昇一服感が漂っていたところに欧州株安と米金融機関の破産法適用申請を受けて、大幅安となりました。破産法を適用申請した米金融機関は、多額の欧州国債への投資が不安視されており、格付け機関もジャンク級に引き下げていたことから、想定範囲内と受け止める声もありました。しかし、債務総額は約3兆円といわれており、同社債を保有する米金融機関の損失拡大懸念から、金融株は大幅安となりました。商品相場安を受けてエネルギー、素材株も軟調でした。

欧米のマクロ経済指標も弱いものが目立ちました。9月のユーロ圏失業率は10.2%とユーロ発足以来最高水準となりました。また、10月のシカゴPMIが58.4と前月より低下したことも悪材料でした。

中国景気の回復鈍化懸念も投資家心理を冷やし、日本株は景気敏感株中心に続落

海外株安の流れを受けて、日本株も軟調に寄り付きました。内需関連株の一角を除いて幅広い銘柄がマイナスでした。ただし、売り一巡後は金融株などの一角が戻すなど一段と下げる様子はなく、日経平均株価は下げ幅を若干縮め、8,900円台を回復しました。しかし、10時半に発表された10月の中国製造業PMIは50.4と2年8ヶ月ぶりの水準まで低下し、予想(51.6)に反しての悪化であったことから、オーストラリア市場で豪ドルや株価が下落するなど、市場のムードは悪化しました。日本株も非鉄や機械、卸売など中国関連株の一角がマイナスに転じ、株価指数全体に下押し圧力が強まりました。後場は前場よりも下げ幅を広げ、ま



(出所) Bloomberg

もなく8,900円を割り込みました。ギリシャ首相が財政再建策の受け入れ可否を決める国民投票を実施する方針を示したことから、欧州債務問題への先行き不透明感が強まったほか、中国製造業関連指標の下振れが投資家心理を冷やしました。アジア株なども総じて軟調に推移する中、日本株も引け近辺で先物にまとまった売りが入り、結局、日経平均株価は前日比▲152円安の8,835円と本日の安値圏で引けました。